

1. 基本情報

事務事業名	魚類飼育施設運営事業(目・増養殖研究費)			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-①-11
担当課	水産商工観光課	担当係	水産係	担当者	中山 一葵		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1 基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	① 栽培漁業の促進と漁業基盤の整備
	具体的な施策	5 新しい漁業の取組
めざす目的成果	栽培漁業の振興、漁家経営の安定向上	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	漁業者等
	手段・手法	放流効果の高いマツカワ種苗5万匹の中間育成、放流
	サービス内容	マツカワ種苗5万匹放流

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	4,637		4,555		5,224		[需用費] ・光熱水費: 3,828 ・その他: 1,396	
		役務費	428		348		472		[役務費] ・通信運搬費ほか472	
		委託料	548		553		612		[委託料] ・電気工作物保守点検委託料: 250 ・その他: 362	
		工事請負費	270		0		0		[負担金補助及び交付金] ・管内栽培協議会負担金: 1,150	
		負担金補助及び交付金	1,150		1,150		1,150		[その他] ・旅費、使用料及び賃借料、公課費	
		その他	690		23		134			
		事業費合計	7,723		6,629		7,592			
	人件費	常勤職員(延)	50 人日	1,568	50 人日	1,649	50 人日	1,577		
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
		人件費合計	1,568		1,649		1,577			
総事業費		9,291		8,278		9,169		令和2年度財源内訳の積算		
財源内訳	国道支出金							[雑入] ・魚類飼育試験施設維持管理負担金 (光熱水費等): 2,900		
	地方債									
	その他特定財源	3,900		3,900		2,900				
	一般財源	5,391		4,378		6,269				
	財源合計	9,291		8,278		9,169				
R元年度 実施内容		・マツカワ種苗 5万匹購入 ・中間育成 ・放流 45,000匹								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績			目標年度	
					H30(目標)	R1(目標)				R2(目標)
マツカワ放流数				匹	50,500	45,400	—		年度	
					(50,000)	(50,000)				(50,000)
							—		年度	
					()	()				()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績			目標年度	
					H30(目標)	R1(目標)				R2(目標)
マツカワ放流率				%	101	91	—		年度	
					(100)	(100)				()
							—		年度	
					()	()				()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	12	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)	● 検討の余地がある(6)	説明
		○ 法律で義務付けられている(10)	○ 必要性がない(0)	
		○ 課題もあり検討すべき(4)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
	○ 現手法が最適である(10)	● 検討の余地がある(6)	説明	中間育成について検討していく必要がある。
	○ 一部改善すべき(4)	○ 全面的に見直すべき(0)		
	／20			
	2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			
	○ 全住民に対し公平である(10)	● 対象者に対し公平である(6)	説明	漁業者に対し公平である。
	○ 見方により偏りがある(4)	○ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
● 十分適切である(10)	○ 受益者負担なし(10)	説明		
○ 検討の余地がある(6)	○ やや不適切である(4)			
○ 受益者負担を検討すべき(2)	○ 不適切である(0)			
／20				
3. 有効性の評価				
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	○ とても有効である(10)	● 有効である(6)	説明	漁獲量が増加しており、有効な事業である。
	○ やや有効性に欠ける(4)	○ 有効性に疑問がある(0)		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
○ 計画値以上である(10)	○ 計画値通りである(6)	説明	目標の5万匹放流には及ばなかった。	
● 計画値以下である(4)	○ 計画値達成が困難である(0)			
／20				
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	○ 比較的低コストである(10)	● 適正なコストである(6)	説明	
	○ ややコスト高である(4)	○ 極めてコスト高である(0)		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
○ 効率性が高い(10)	● 適正である(6)	説明		
○ 改善の必要がある(4)	○ 非効率的である(0)			
／20				
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	● 必ず実施(10)	○ できれば実施(6)	説明	
	○ 見直して実施(4)	○ 事業見合わせ(2)		
	○ 終了・廃止すべき(0)			
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
● 影響は大きい(10)	○ 影響はある(6)	説明		
○ 影響は少ない(4)	○ 影響はない(0)			
／20				

合計	70 ／100	事業実施の課題・方向性	継続
----	------------	-------------	----

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		○ 拡大	● 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間: 年度～ 年度)	○ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
		労働量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)					
主管者会議評価	事業の方向性		○ 拡大	● 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間: 年度～ 年度)	○ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
		労働量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
総合コメント					

1. 基本情報

事務事業名	水産加工振興事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-①-12
担当課	水産商工観光課	担当係	水産係	担当者	中山 一葵		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1 基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	① 栽培漁業の促進と漁業基盤の整備
	具体的な施策	1 生産基盤の整備
めざす目的成果	水産加工団地内加工場からの排水を受け入れ、水質汚濁防止法に定める基準により適正な処理を行い、住民の生活環境の保全と水産業の振興を図る。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	水産加工排水排出業者
	手段・手法	水産加工場から出される排水の処理、監視、検査及び研究
	サービス内容	・処理排水量 23,984t ・稼働日数 365日 ・排水COD濃度 20.3mg/L(基準120mg/L)

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料		14,407		15,089		15,763	[委託料] ・水産加工排水処理センター委託料: 15,763
		事業費合計		14,407		15,089		15,763	
人件費	常勤職員(延)		15 人日	471	15 人日	495	15 人日	473	
	会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		471		495		473		
	総事業費		14,878		15,584		16,236		
財源内訳	国道支出金								[使用料] ・水産加工排水処理センター使用料: 3,297
	地方債								
	その他特定財源		3,238		3,269		3,297		
	一般財源		11,640		12,315		12,939		
	財源合計		14,878		15,584		16,236		
R元年度 実施内容		水産加工排水処理センターを365日稼働させ、23,984tの水産加工排水をCOD濃度20.3mg/L以下に処理した。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績	目標年度		
					H30(目標)	R1(目標)	R2(目標)	最終目標値	
排水処理量				t	23,984	23,984	—	年度	
					(23,984)	(23,984)	(23,984)	()	
							—	年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績	目標年度		
					H30(目標)	R1(目標)	R2(目標)	最終目標値	
COD濃度				mg/L			—	年度	
					()	()	(20.3以下)	()	
							—	年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20 ／20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	水産加工排出業者の需要があるため、町が設置している。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	12 ／20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16 ／20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	水産加工振興をしていくうえで、本事業はとも有効である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16 ／20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明		
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20 ／20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	需要がある。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	84 ／100	事業実施の課題・方向性	継続
----	------------	-------------	----

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

3

事務事業名	町営牧場管理運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-②-17
担当課	農林課	担当係	農政林務係	担当者	小澤 達也		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☒ 義務的自治事務 ☐ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
		政策	1	基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
		施策	②	足腰の強い農業経営の支援
		具体的な施策	②	農業所得の安定的な拡大
めざす目的成果		・広尾町農業協同組合に管理運営を委託し、経営規模拡大に伴う酪農家の労働不足や粗飼料生産確保の対策を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・町内の酪農家		
	手段・手法	・生草の販売		
	サービス内容	・草地維持管理・機械施設維持管理		

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費			23,518		10,232		13,207	
		事業費合計		23,518		10,232		13,207	
人件費	常勤職員(延)	10 人日	314	10 人日	330	10 人日	316	町営牧場管理委託業務 13,207,000円	
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	314		330		316			
総事業費		23,832		10,562		13,523		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金							委託牛放牧料 0円	
	地方債							生草売払収入 8,084,000円	
	その他特定財源	14,475		10,232		8,084		捕畜手数料 0円	
	一般財源	9,357		330		5,439		一般財源 0円	
財源合計		23,832		10,562		13,523			
R元年度実施内容		法定伝染病等への緊急防疫対策に伴い入牧休止措置(令和元年度からおおむね2年間)を講じ、生草販売の展開を柱に引き続き農協に管理委託を行った。							

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績	R1実績	R2(目標)	目標年度
			H30(目標)	R1(目標)		最終目標値
預託牛の管理	預託牛の飼養管理	頭	33773	0	—	年度
			(33773)	(0)	(0)	(-)
					—	年度
			()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績	R1実績	R2(目標)	目標年度
			H30(目標)	R1(目標)		最終目標値
預託牛の健全な育成	預託牛の集団育成が図られた。	頭	33773	0	—	年度
			(33773)	(0)	(0)	(-)
					—	年度
			()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	4	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)	説明	公共牧場あり方連絡会議において検討中
		○ 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6)		
		◎ 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
	○ 現手法が最適である(10) ○ 検討の余地がある(6)	説明	現在検討中	
	○ 一部改善すべき(4) ◎ 全面的に見直すべき(0)			
	／20			
	2. 公平性の評価			
12	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			
	○ 全住民に対し公平である(10) ◎ 対象者に対し公平である(6)	説明	農業者に対し公平性を欠くところはない。	
	○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0)			
	◎ 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
○ 十分適切である(10) ○ 受益者負担なし(10)	説明	検討中		
◎ 検討の余地がある(6) ○ やや不適切である(4)				
○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0)				
／20				
3. 有効性の評価				
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	○ とても有効である(10) ◎ 有効である(6)	説明	有効であると考えられる。	
	○ やや有効性に欠ける(4) ○ 有効性に疑問がある(0)			
	◎ 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
○ 計画値以上である(10) ◎ 計画値通りである(6)	説明			
○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0)				
／20				
4. 効率性の評価				
8	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	○ 比較的低コストである(10) ○ 適正なコストである(6)	説明	ややコスト高である。	
	◎ ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0)			
	◎ 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
○ 効率性が高い(10) ○ 適正である(6)	説明	検討中。		
◎ 改善の必要がある(4) ○ 非効率的である(0)				
／20				
5. 優先性の評価				
14	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	○ 必ず実施(10) ○ できれば実施(6)	説明	検討中。	
	◎ 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2)			
	○ 終了・廃止すべき(0)			
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
◎ 影響は大きい(10) ○ 影響はある(6)	説明	農業者に対し大きな影響がある。		
◎ 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0)				
／20				

合計	50 ／100	事業実施の課題・方向性	オソウシ牧場については、平成27年にピロプラズム病の発生を受け、預託牛の受け入れを休止し、ヨーネ病の拡大などにより預託頭数が激減し、令和元年より東豊似牧場も一時休止、しかし、草地等の維持が必要なため、委託管理を農業に継続して委託。今後も公共牧場あり方連絡会議において今後の方向性を検討しております。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		○ 拡大 ○ 継続 ○ 改善
	◎ 縮小 ○ 休止(期間: 年度～ 年度) ○ 廃止・完了(時期: 年度)		
	投入資源の方向性	事業量	○ 現状のまま ◎ 縮小
	労働量	○ 現状のまま ◎ 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		○ 拡大 ○ 継続 ◎ 改善
	○ 縮小 ○ 休止(期間: 年度～ 年度) ○ 廃止・完了(時期: 年度)		
	投入資源の方向性	事業量	○ 現状のまま ◎ 縮小
	労働量	○ 現状のまま ◎ 縮小	
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	町有林整備事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-③-30	
担当課	農林課	担当係	農政林務係	担当者	小澤 達也			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠				
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1 基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	③ 開発と調和した林業の推進
	具体的な施策	1 森林資源の育成
めざす目的成果	町有林を適切に管理し、森林を持つ公益的機能の高度発揮と森林資源の充実を図る。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町有林
	手段・手法	町有林の整備
	サービス内容	地拵、下刈、植付、除間伐事業

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託費	194		286		295		事業費 72,405,000円(補助対象) 5,159,000円(受託事業) 764,000円(単独: 森林整備) 1,500,000円(単独: 林道) 計79,828,000円
		工事費	125,643		67,943		79,319		
		原材料費	117		163		214		
	事業費合計	125,954		68,392		79,828			
人件費	常勤職員(延)	90 人日	2,821	90 人日	2,968	90 人日	2,838	令和2年度財源内訳の積算	
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	2,821		2,968		2,838			
	総事業費	128,775		71,360		82,666			
財源内訳	国道支出金	80,237		48,319		43,442		森林整備補助金43,442,000円 受託費5,159,000円 立木売払29,726,000円 一般財源1,501,000円	
	地方債								
	その他特定財源	45,717		20,073		36,386			
	一般財源	2,821		2,968		2,838			
	財源合計	128,775		71,360		82,666			
R元年度 実施内容		準備地拵事業 A=21. 69ha 植付 A=48. 47ha 下刈 A=111. 23ha 間伐 A=67. 14ha							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績	R1実績		目標年度		
				H30(目標)	R1(目標)			R2(目標)	最終目標値
町有林管理事業		町有林の育成	ha	262	248	—	年度		
				(192)	(248)	(224)	()		
						—	年度		
				()	()	()	()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績	R1実績		目標年度		
				H30(目標)	R1(目標)			R2(目標)	最終目標値
森林資源の充実		森林資源の充実を図った。		262	248	—	年度		
				(192)	(248)	(224)	()		
						—	年度		
				()	()	()	()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	毎年行っている補助事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	公平性を欠くところはない。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	とても有効であると考えられる。	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	適性なコストである。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	毎年行っている補助事業である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	84 ／100	事業実施の課題・方向性	計画的に町有林の適切な管理を行い森林資源の充実を図る。
----	------------	-------------	-----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	有害鳥獣駆除事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-③-31
担当課	農林課	担当係	農政林務係	担当者	小澤 達也		
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1 基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	③ 開発と調和した林業の推進
	具体的な施策	2 森林資源の保全と活用
めざす目的成果	有害鳥獣駆除を実施し、農林業被害の軽減を図る。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	熊、エゾシカ、キツネ、カラスの有害駆除
	手段・手法	猟友会広尾支部による銃器、箱わなによる有害駆除
	サービス内容	有害駆除奨励金

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費		6,885		8,131		6,670	奨励金 熊駆除奨励金 20頭×20,000円 エゾシカ駆除奨励金 1,200頭×5,000円 	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	毎年行っている事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	最適である。
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	対象者に対し公平。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	適切と考えられる。
3. 有効性の評価				
12 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	とても有効であると考えられる。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
12 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	適正なコストである。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	効率性が高い。	
5. 優先性の評価				
16 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	毎年行っている事業である。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ ハンター数が多ければ、より多くの優遇 ☐ 影響はない(0)	説明	鳥獣駆除に影響がある。	

合計	76 /100	事業実施の課題・方向性	有害鳥獣の駆除を行うことにより農業被害の軽減を図る。
----	------------	-------------	----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		